

主な出来事

【内政】

- 10月14日、アンゴラ国民議会は、与党 MPLA 及び野党 PHA 議員123名の反対により、野党 UNITA が提出したロウレンソ大統領の解任プロセス要求を否決した。
- 10月16日、国民議会第2会期の本会議開会に際し、ロウレンソ大統領は国家代表演説を実施した。
- 10月25日、アンゴラ政府は日本を含む148か国を対象とし、入国時の黄熱病ワクチン接種証明書の提示義務を免除する旨の大統領令を発出した。

【外交】

- 10月19日から22日の日程で、ロウレンソ大統領はケニアを訪問し、ルト大統領との首脳会談を行ったほか、二国間関係強化のため、12の法的文書への署名を行った。
- 10月25日、テテ・アントニオ外相は趙炳哲(ジョ・ピョン Chol) 当地北朝鮮「大使」の表敬を受け、その中で、在アンゴラ・北朝鮮「大使館」の閉鎖につき報告を受けた。
- 10月27日、第147回列国議会同盟(IPU)会議出席のため当地を訪問した日本の衆参議員団は、ロウレンソ大統領を表敬したほか、日本政府が支援した各プロジェクトサイトの視察を行った。

【経済】

- 10月9日、運輸省は Africa Global Logistics 社との間で、ロビト港のコンテナ貨物ターミナルの管理、維持、開発に関する20年間のコンセッション契約を締結した旨を発表した。
- 10月20日、ソナンゴルと中国化学工程集团有限公司(CNCEC)との間で、ロビト製油所建設契約への署名が行われた。

* 本月報は当地主要紙 Jornal de Angola 紙を中心に、月末現在の報道などの公開情報を大使館で取りまとめたものです。

内政

1. ルンダ・スル州での抗議デモの発生

10月8日、ルンダ・スル州サウリモ市で、ルンダ地域自治を宣言したジョタ・フェリペ・マラキト指導者による自治推進派閥「MJSPLT(ルンダ・チョクエ人社会学的法律宣言)」を支持するデモが行われ、警察は同指導者及び暴徒化したデモ参加者202名を逮捕した。アンゴラ国家警察側は、本件

デモは事前の承認を得ずに実施されたものとし、デモ隊の攻撃により、一部被害が出たものの、内務省によると、負傷者等はなかった旨発表。他方、マラキト指導者は、与党 MPLA に対して事前に「国旗の掲揚」と「不可侵合意」について事前通知しており、今回の自治宣言は合意の下行われたものであると主張した。

2. ロウレンソ大統領の解任プロセス要求の否決

10月14日、アンゴラ国民議会は、与党 MPLA 及び野党 PHA 議員 123 名の反対により、野党 UNITA が提出したロウレンソ大統領の解任プロセス要求を否決した。本件決議は、通常と異なり非公開で行われたことから、UNITA 議員はこれを議会規則違反であるとし、挙手制の投票に応じず、議決結果を見届けた後に議場を退出した。

3. ロウレンソ大統領による国家代表演説

10月16日、国民議会第2会期の本会議開会に際し、ロウレンソ大統領は国家代表演説を実施。経済、内政、外交といった分野の成果報告を行うとともに、改めて、憲法と法律を遵守し執行すること、独立と主権、国家の統一と領土保全、平和と民主主義を擁護し、すべてのアンゴラ国民の安定と幸福、社会発展の促進のため、最大限の献身をもって職務を遂行する旨述べた。

4. ルアンダ州副知事の解任等

10月25日、ロウレンソ大統領は、サントス・アントゥネス・カルメリーノ/ルアンダ州経済担当副知事を解任し、ジョルジ・ミゲル・アウグスト氏を任命した。また、ナミベ州においては、アベル・ド・ロザオリオ・カピタンゴ/政務・社会・経済担当副州知事、マランジェ州では、フランコ・カゼンベ・ムフィンダ/政務・社会・経済担当副州知事を任命した。

5. アンゴラ入国時の黄熱病予防接種証明書提示義務の免除

10月25日、アンゴラ政府は、WHO より黄熱病の流行国と指定されていない、日本を含めた 148 か国を対象とし、入国時の黄熱病ワクチン接種証明書の提示義務を免除する旨の大統領令を発出した。今次決定は、防疫の観点に加え、9 月末に観光査証の免除を決定したことを踏まえ、アンゴラ出入国手続きの更なる簡素化を図る目的で導入されたもの。

外交

1. インターポール・アフリカ会議の開催

10月3日から5日、ルアンダでインターポール・アフリカ会議が開催され、250名以上のアフリカ諸国の警察当局関係者、外交官、国際機関関係者等が参加。同会議に出席したエスペランサ・ダ・コスタ副大統領は、安全な社会と平和な世界のために、各国の治安を保証することが不可欠な前提条件である旨述べた。

2. テオドリンド・コエーリョ駐日アンゴラ大使による信任状捧呈

10月4日、コエーリョ新駐日大使は天皇陛下に信任状を奉呈。同大使は、貿易、産業、技術開発、再生可能エネルギー、観光、漁業、ブルーエコノミーに重点を置いた政治・外交関係および経済・ビジネス協力の強化や商工会議所設立に向けた取組の必要性等、外交任務で直面する課題について言及した。

3. エネルギー・水大臣の「一帯一路」フォーラムへの出席

10月15日から18日の日程で、ボルジェス/エネルギー・水大臣は北京を訪問し、第3回一帯一路フォーラムに出席したほか、カクロ・カバッサ・ダム建設を担う CGGC (Gezhouba グループ) 関係者との面談を行った。

4. ロウレンソ大統領のケニア訪問

10月19日から22日の日程で、ロウレンソ大統領はケニアを訪問し、ルト大統領と首脳会談を行ったほか、二国間関係強化のため、12の法的文書への署名を行った。また、今般の訪問で、アンゴラ人外交官のみならず、一般旅券保持者のケニア入国も査証免除となる旨発表された。

5. 衆参議員団によるロウレンソ大統領表敬

第147回列国議会同盟(IPU)会議出席のため当地を訪問した日本の衆参議員団は、ロウレンソ大

統領を表敬した。ロウレンソ大統領は、アンゴラと日本の二国間協力のレベルを強調し、特に民間部門において、両国間の協力がさらに促進されることを望んでいると述べた。

6. 衆参議員団による当地事業サイト視察

第147回列国議会同盟(IPU)会議出席のため当地を訪問した日本の衆参議員団は、カゼンガ職業訓練センター及びヴィアナ職業訓練センターを視察。なお、ヴィアナ職業訓練センター視察には、ペドロ・フェリペ行政・労働・社会保障副大臣も出席した。

7. 当地北朝鮮大使館の閉鎖

10月25日、テテ・アントニオ外相は趙炳哲(ジョ・ピョン Chol)当地北朝鮮「大使」の表敬を受け、その中で、在アンゴラ・北朝鮮「大使館」の閉鎖につき報告を受けた。趙「大使」は、今般閉鎖は本国の決定によるものであると伝えた上で、アントニオ外相からは、今後の同「大使」の活躍を期待する旨の発言があった。趙「大使」は当地で約5年勤務、北朝鮮は、1975年11月11日のアンゴラ独立と同時に外交関係を樹立、保健、建造、情報技術の分野で協力を行ってきた。

経済

1. 公営企業12社の民営化の承認

10月2日、ロウレンソ大統領はルアンダ・ベンゴ経済特区及びカビンダ州の公営企業12社の民営化を承認。これは民営化プログラム(2023-2026)の枠組みで実施されるもので、タイヤ・チューブやパスタ等の生産工場及び穀物貯蔵庫等が含まれる。

2. WB、アンゴラの経済成長予測率を下方修正

10月4日、世界銀行は2023年のアンゴラの経済成長率予測を1.3%とし、4月に発表した前回の

アフリカ報告書での予測2.6%の丁度半分へと下方修正した。

3. ロビト港に関するコンセッション契約締結

10月9日、運輸省はAfrica Global Logistics社との間で、ロビト港のコンテナ貨物ターミナルの管理、維持、開発に関する20年間のコンセッション契約を締結した旨発表。同社はMediterranean Shipping Companyグループに属し、フランスに本社を置く企業であり、現在21か国で港の管理に関するコンセッション契約を有している。

4. 中国企業によるロビト製油所建設契約調印

10月20日、ソナンゴルと中国化学工程集团有限公司(CNCEC)との間で、ロビト製油所建設契約への署名が行われた。同契約は約60億米ドル規模で、建設工事は直ちに開始され、施工期間は40か月、2027年までとなる。

5. 2023年第二四半期でのアンゴラ経済状況

アンゴラ国立銀行(BNA)の発表によると、第二四半期での対外純投資は約1万ドルの黒字、国際準備高は136億ドルと前期比で3億ドルの減少、対外債務残高は12億ドル減少し約560億ドル、国際収支は約1億200万ドルの黒字であった。

6. アンゴラ・EU投資円滑化に関する協定の承認

10月26日、閣議にて、アンゴラとEU間における持続可能な投資円滑化に関する協定が承認された。同協定は、直接投資を簡素化する目的で、経済多角化及び持続可能な開発にも寄与するもの。カエタノ・ジョアン経済企画大臣は、本協定は2020年9月に交渉を開始し、2022年11月18日に合意に至ったもので、今後署名に向け調整を行っていく旨述べた。

(了)